

平成29年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員



発 監 第 3 9 号

平成30年8月24日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 鳥 飼 幹 男

### 平成29年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

## 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要及び意見	1
1 事業の概要	3
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 経営分析	12

### 決算審査資料

別表第1 業務実績比較表	14
別表第2 予算決算対照表	16
別表第3 損益計算書比較表	18
別表第4 損益計算書の構成及び分析表	20
別表第5 収益的収入の収納状況比較表	22
別表第6 費用節別比較表	24
別表第7 貸借対照比較表	26
別表第8 キャッシュ・フロー計算書	28
別表第9 経営分析表	30

#### (注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

# 平成29年度水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成29年度倉吉市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年6月1日から6月28日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかについて、担当職員から説明を聞いて審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第5 審査の概要及び意見

当年度は、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震で被害を受けた米田町配水池等の水道施設の災害復旧に取り組まれた。良質で安全な水道水を確保するため、建設改良工事として、宮川町2丁目配水管布設工事等の配水工事を実施し、老朽管布設替え等の漏水防止対策を行うと共に、市道八屋福庭線配水管布設工事等の実施により、新規に配水管布設が行われた。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ0.4%の増、総配水量は前年度に比べ0.3%の増であった。営業収益については、前年度並で53,339円の増となった。損益勘定においては、64,864,955円の純利益を生じ、前年度より13,998,332円(前年比17.8%)減少となった。これは、収益において、営業外収益が3,297,043円、特別利益が2,854,834円の増となり、費用において、営業外費用が4,121,479円、特別損失が4,761,360円の減となったものの、営業費用が29,086,387円の増となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件や景気動向等の影響、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少、企業の自給体制の整備等により水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に引き続き努められたい。

また、鳥取県中部地震の影響による漏水箇所は今後も予想され、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、計画的に施設の更新・耐震化を図り、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

## 1 事業の概要

### (1) 業務実績

区分		29年度	28年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	47,496	48,045	△549	△1.1
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0.0
給水人口 C	人	40,137	40,552	△415	△1.0
水道普及率 C/A×100	%	84.5	84.4	0.1	0.1
給水普及率 C/B×100	%	82.6	83.4	△0.8	△1.0
給水件数	件	18,248	18,229	19	0.1
年間総配水量 D	m <sup>3</sup>	6,051,520	6,033,358	18,162	0.3
年間総有収水量 E	m <sup>3</sup>	5,026,070	5,005,165	20,905	0.4
有収率 E/D×100	%	83.1	83.0	0.1	0.1
一日配水能力 F	m <sup>3</sup>	31,100	31,100	0	0.0
一日平均配水量 G	m <sup>3</sup>	16,580	16,530	50	0.3
一日最大配水量 H	m <sup>3</sup>	23,623	22,912	711	3.1
最大稼働率 H/F×100	%	76.0	73.7	2.3	3.1

当年度の業務実績のうち、給水件数は18,248件で、前年度に比べ19件増加している。給水人口は40,137人で、前年度に比べ415人減少している。

総配水量は6,051,520 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ18,162 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加、総有収水量は5,026,070 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ20,905 m<sup>3</sup> (0.4%) 増加している。有収率は83.1%で、前年度に比べ0.1%増加している。

最大稼働率は76.0%で、前年度に比べ2.3%増加している。

[業務実績比較表は別表第1]

### (2) 月別総配水量

(単位：m<sup>3</sup>)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
29年度	482,645	502,037	491,078	519,504	522,772	486,122	
28年度	460,893	484,805	473,608	510,830	539,537	480,113	
27年度	471,347	500,309	486,188	513,960	515,362	462,848	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
29年度	501,985	484,136	506,584	531,546	522,115	500,996	6,051,520
28年度	509,570	495,254	526,745	552,395	495,652	503,956	6,033,358
27年度	481,096	455,279	476,380	507,465	476,165	480,953	5,827,352

(3) 用途別給水状況

(単位：m<sup>3</sup>・円・%)

区分	29年度		28年度		増減率		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,774,569	498,215,861	3,745,450	494,599,695	29,119	3,616,166	
団 体 用	1,245,475	225,543,206	1,254,861	227,391,995	△9,386	△1,848,789	
内 訳	官 公 署	88,414	16,457,813	82,464	15,360,240	5,950	1,097,573
	学 校	229,951	41,488,252	237,062	42,800,435	△7,111	△1,312,183
	病 院	276,128	50,375,220	298,856	54,544,400	△22,728	△4,169,180
	工場・会社	494,550	88,810,340	471,318	84,600,068	23,232	4,210,272
	団 体	151,930	27,543,841	160,349	29,136,596	△8,419	△1,592,755
	プ ール	4,502	867,740	4,812	950,256	△310	△82,516
湯 屋 用	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	6,026	826,045	4,854	918,394	1,172	△92,349	
合 計	5,026,070	724,585,112	5,005,165	722,910,084	20,905	1,675,028	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	858,261,000	888,112,188	29,851,188	103.5
営業収益	802,877,000	820,360,798	17,483,798	102.2
営業外収益	55,265,000	64,888,076	9,623,076	117.4
特別利益	119,000	2,863,314	2,744,314	2,406.1

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	849,518,000	807,854,455	7,869,960	33,793,585	95.1
営業費用	737,565,000	704,477,529	7,869,960	25,217,511	95.5
営業外費用	78,952,000	75,841,830	0	3,110,170	96.1
特別損失	31,001,000	27,535,096	0	3,465,904	88.8
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額858,261,000円に対し、決算額は888,112,188円（執行率103.5%）で、29,851,188円増加している。これは、営業収益17,483,798円、営業外収益9,623,076円の増等によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は97.5%、過年度分は63.7%である。不納欠損額は494,539円である。

支出については、予算額849,518,000円に対し、決算額は807,854,455円、翌年度繰越額7,869,960円（執行率95.1%）で、33,793,585円の不用額を生じている。



これは主に営業費用であり、このうち配水及び給水費の工事請負費が給水管工事箇所の減により 5,867,040 円不用、路面復旧費が公道復旧費の減により 1,201,454 円不用、業務費の委託料が旧水道料金システムデータ抽出の減により 8,245,703 円不用、営業外費用の消費税及び地方消費税 3,054,600 円不用、特別損失の災害による損失 2,856,045 円不用等によるものである。

#### 収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
収入額	888,112,188	882,092,175	6,020,013	0.7
支出額	807,854,455	790,791,775	17,062,680	2.2
差引額	80,257,733	91,300,400	△11,042,667	△12.1

(消費税等込)

#### (2) 資本的収支

##### 収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	128,396,000	124,262,152	△4,133,848	96.8
企業債	95,400,000	95,400,000	0	100.0
負担金	11,819,000	7,538,056	△4,280,944	63.8
他会計補助金	10,586,000	10,585,496	△504	100.0
固定資産 売却代金	10,000	0	△10,000	0.0
国県補助金	10,581,000	10,738,600	157,600	101.5

(消費税等込)

##### 支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	449,519,000	414,074,208	35,444,792	92.1
建設改良費	263,731,000	229,287,173	34,443,827	86.9
企業債償還金	184,788,000	184,787,035	965	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

収入については、予算額 128,396,000 円に対し、決算額は 124,262,152 円（執行率 96.8%）で、4,133,848 円減少している。これの主なもの、負担金 4,280,944 円の減によるものである。

支出については、予算額 449,519,000 円に対し、決算額は 414,074,208 円（執行率 92.1%）で、35,444,792 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が単独工事、宅地造成、下水道・道路改

良の予定数量の減により 18,348,060 円不用、施設改良費の工事請負費が 5,398,240 円不用、土地購入費が 1,380,395 円不用、機械及び装置購入費の量水器購入費が 2,138,427 円不用、工具、器具及び備品購入費が 5,604,600 円不用となったことによるものである。

支出に対する収入不足額 289,812,056 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,156,959 円、当年度分損益勘定留保資金 241,064,029 円及び建設改良積立金 33,591,068 円をもって補てんされている。

### 資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
収入額	124,262,152	118,279,807	5,982,345	5.1
支出額	414,074,208	376,681,852	37,392,356	9.9
差引額	△289,812,056	△258,402,045	△31,410,011	△12.2

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

### (3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 185,111,534 円である。このうち工事請負費は、主要地方道倉吉福本線配水管布設工事ほか 18 件 145,805,940 円である。主な工事は次表のとおりである。

#### 配水工事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
主要地方道倉吉福本線配水管布設工事	DIP(GX) φ100mm 延長 228.4m DIP(GX) φ75mm 延長 2.8m 地下式単口消火栓 2基	17,727,120	平成 29.5.16	平成 29.12.27
市道八屋福庭線配水管布設工事	DIP(GX) φ250mm 延長 277.0m DIP(GX) φ100mm 延長 17.0m	18,122,400	平成 29.7.24	平成 30.3.9
宮川町2丁目配水管布設工事第2工区	DIP(GX) φ150mm 延長 251.8m DIP(GX) φ75mm 延長 75.4m 地下式単口消火栓 1基	24,969,600	平成 29.8.7	平成 30.2.6
福光橋添架管架替工事	高密度がい装PE管φ250mm 延長 91.0m DIP(GX) φ250mm 延長 57.4m	23,701,680	平成 29.10.31	平成 30.3.22
国府橋添架管架替工事	高密度がい装PE管φ150mm 延長 97.9m DIP(GX) φ150mm 延長 47.6m	14,415,840	平成 29.10.31	平成 30.3.22

(消費税等込)

[注] DIP(GX)・DIP(NS)…ダクタイル鋳鉄管(耐震継手)

HIVP…耐衝撃性硬質塩化ビニル管 PE管…ポリエチレン管

SUS鋼管…ステンレス鋼管

イ その他営業設備は34,506,047円で、このうち機械装置購入費19,748,442円、工具、器具及び備品購入費9,455,400円、土地購入費は3,444,605円、その他固定資産購入費1,857,600円である。

主なものは、量水器2,394個、生竹配水池電気設備一式、生竹配水池加圧ポンプユニット一式、上余戸配水池電磁流量計1台、水道料金システム、(上余戸、和田)配水池施設維持管理用地である。

### 3 経営成績

#### (1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	29年度	28年度	増減額	増減率
営業収益 A	759,970,641	759,917,302	53,339	0.0
営業費用 B	691,106,024	662,019,637	29,086,387	4.4
営業利益 C=A-B	68,864,617	97,897,665	△29,033,048	△29.7
営業外収益 D	65,080,255	61,783,212	3,297,043	5.3
営業外費用 E	46,242,752	50,364,231	△4,121,479	△8.2
営業外利益 F=D-E	18,837,503	11,418,981	7,418,522	65.0
経常利益 G=C+F	87,702,120	109,316,646	△21,614,526	△19.8
特別利益 H	2,862,601	7,767	2,854,834	36,755.9
特別損失 I	25,699,766	30,461,126	△4,761,360	△15.6
特別損益 J=H-I	△22,837,165	△30,453,359	7,616,194	25.0
当年度純利益 <sup>K</sup> =C+F+J-G+I	64,864,955	78,863,287	△13,998,332	△17.8
前年度繰越利益剰余金 L	405,783,801	377,115,560	28,668,241	7.6
その他未処分利益剰余金変動額 M	33,591,068	11,988,375	21,602,693	180.2
当年度未処分利益剰余金 K+L+M	504,239,824	467,967,222	36,272,602	7.8

(消費税等抜き)

ア 総収益 827,913,497 円の内訳は、営業収益 759,970,641 円（構成比 91.8%）、営業外収益 65,080,255 円（構成比 7.9%）及び特別利益 2,862,601 円（構成比 0.3%）である。

営業収益は、前年度に比べ 53,339 円（0.0%）増加している。これは、受託工事収益が 186,469 円（37.2%）、その他営業収益が、1,310,979 円（1.5%）減少しているものの、給水収益が 1,550,787 円（0.2%）増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ 3,297,043 円（5.3%）増加している。これは、受取利息及び配当金が 196,277 円（43.9%）、他会計補助金が 416,066 円（9.4%）、長期前受金戻入が 6,734,084 円（14.6%）減少しているものの、雑収益が 10,643,470 円（99.5%）増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 2,854,834 円（36,755.9%）増加している。これは、過年度損益修正益が 2,854,834 円（36,755.9%）増加したことによるものである。

イ 総費用 763,048,542 円の内訳は、営業費用 691,106,024 円（構成比 90.6%）、営業外費用 46,242,752 円（構成比 6.0%）及び特別損失 25,699,766 円（構成比 3.4%）である。

営業費用は、前年度に比べ 29,086,387 円（4.4%）増加している。これは、受託工事費が 70,498 円（55.5%）、総係費が 2,389,015 円（2.6%）、減価償却費が 8,547,525 円（3.3%）、その他営業費用が 177,243 円（23.9%）減少したものの、原水及び浄水費が 4,285,642 円（4.7%）、配水及び給水費が 23,539,711 円（17.7%）、業務費が 3,915,351 円（6.0%）、資産減耗費が 8,529,964 円（47.8%）、増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 4,121,479 円（8.2%）減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 4,128,362 円（8.2%）減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 4,761,360 円（15.6%）減少している。これは主に災害による損失 5,414,527 円（19.1%）の減少によるものである。

ウ 営業費用を節別にみた主なものは、人件費 230,713,226 円（構成比 30.3%）、減価償却費 254,166,633 円（構成比 33.3%）、委託料 31,732,099 円（構成比 4.2%）、動力費 34,449,148 円（構成比 4.5%）、工事請負費 40,237,000 円（構成比 5.3%）である。

人件費は、前年度に比べ 9,502,921 円（4.3%）増加している。営業収益に占める割合は 30.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 215,853,159 円で、前年度に比べ 10,178,742 円（4.9%）増加している。

旅費は前年度に比べ 1,013,362 円（228.3%）、賃借料は 1,148,467 円（29.9%）、工事請負費は 6,455,514 円（19.1%）、路面復旧費は 10,370,620 円（210.6%）、動力費は 2,693,089 円（8.5%）、会費及び負担金は 3,198,428 円（62.2%）、固定資産除却費は 8,613,312 円（48.5%）それぞれ増加、委託

料は 7,523,911 円 (19.2%)、減価償却費は 8,547,525 円 (3.3%) それぞれ減少している。

エ 純利益は 64,864,955 円で、前年度に比べ 13,998,332 円 (17.8%) 減少している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 33,591,068 円は、建設改良積立金の取り崩しによるものである。

カ 当年度未処分利益剰余金 504,239,824 円は、減債積立金として 4,000,000 円、建設改良積立金として 39,460,962 円を処分することとなっており、また、建設改良積立金の取崩しによる変動額 33,591,068 円を資本金として処分することとなっている。

[損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6]

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
固定資産 A	5,154,260,551	5,219,304,528	△65,043,977	△1.2
流動資産 B	1,117,559,446	1,105,533,104	12,026,342	1.1
資産合計 A+B	6,271,819,997	6,324,837,632	△53,017,635	△0.8
固定負債 C	2,159,526,329	2,226,672,884	△67,146,555	△3.0
流動負債 D	298,131,451	339,619,476	△41,488,025	△12.2
繰延収益 E	647,565,728	658,164,538	△10,598,810	△1.6
負債合計 F=C+D+E	3,105,223,508	3,224,456,898	△119,233,390	△3.7
資本金 G	2,275,296,772	2,263,308,397	11,988,375	0.5
剰余金 H	891,299,717	837,072,337	54,227,380	6.5
資本合計 I=G+H	3,166,596,489	3,100,380,734	66,215,755	2.1
負債・資本合計 F+I	6,271,819,997	6,324,837,632	△53,017,635	△0.8

ア 資産 6,271,819,997 円の内訳は、固定資産 5,154,260,551 円 (構成比 82.2%)、流動資産 1,117,559,446 円 (構成比 17.8%) である。

固定資産のうち、有形固定資産が 5,144,736,960 円 (構成比 82.0%)、無形固定資産が 9,523,591 円 (構成比 0.2%) である。

有形固定資産は、前年度に比べ 65,197,270 円 (1.3%) 減少している。これは、構築物が 49,997,077 円 (1.1%)、機械及び装置が 22,841,384 円 (9.6%) 減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 153,293 円 (1.6%) 増加している。これは、その他無形固定資産が 393,000 円 (8.4%) 増加したこと等によるものである。

流動資産のうち、現金預金が 1,050,951,820 円 (構成比 16.7%)、未収金が 57,171,707 円 (構成比 0.9%)、貯蔵品が 9,435,919 円 (構成比 0.2%) である。

現金預金は、前年度に比べ 13,334,191 円 (1.3%) 減少、給水収益等の未収金は 25,413,218 円 (80.0%) 増加、貯蔵品は 52,685 円 (0.6%) 減少している。

イ 負債 3,105,223,508 円 (構成比 49.5%) の内訳は、固定負債 2,159,526,329 円 (構成比 34.4%)、流動負債 298,131,451 円 (構成比 4.8%) 及び繰延収益 647,565,728 円 (構成比 10.3%) である。

固定負債は、前年度に比べ 67,146,555 円 (3.0%) 減少している。これは、企業債 81,255,211 円 (3.9%) の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 41,488,025 円 (12.2%) 減少している。これは、企業債 8,131,824 円 (4.4%)、未払金 4,568,706 円 (29.3%) 預り金 29,013,562 円 (23.9%) の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 10,598,810 円 (1.6%) 減少している。これは、長期前受金 10,598,810 円 (1.6%) の減少によるものである。

ウ 資本 3,166,596,489 円 (構成比 50.5%) の内訳は、資本金 2,275,296,772 円 (構成比 36.3%) 及び剰余金 891,299,717 円 (構成比 14.2%) である。

資本金は、前年度に比べ 11,988,375 円 (0.5%) 増加している。これは、建設改良積立金の取り崩しによる当該年度変動額を資本金へ繰り入れたことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、資本金 2,275,296,772 円で、全体の 36.3% を占めている。

剰余金は、前年度に比べ 54,227,380 円 (6.5%) 増加している。これは、利益剰余金が 52,876,580 円 (6.4%) 増加したことによるものである。

利益剰余金は、減債積立金が 4,000,000 円 (6.1%)、建設改良積立金が 12,603,978 円 (4.3%)、当年度未処分利益剰余金が 36,272,602 円 (7.8%) 増加している。

[貸借対照表は別表第 7]

## (2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	29 年度	28 年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	261,320,906	356,055,335	△94,734,429	△26.6
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△185,268,062	△154,970,551	△30,297,511	△19.6
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△89,387,035	△91,281,982	1,894,947	2.1
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	△13,334,191	109,802,802	△123,136,993	△112.1
資金期首残高 E	1,064,286,011	954,483,209	109,802,802	11.5
資金期末残高 D+E	1,050,951,820	1,064,286,011	△13,334,191	△1.3

資金繰りの状況を把握するため平成26年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できます。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー261,320,906円の内訳は、当年度純利益64,864,955円、当年度損益勘定留保資金241,064,029円、引当金の増加・減少14,384,217円、資産及び負債の増減△58,992,295円、その他業務活動以外のもの45,743,604円及び投資活動、財務活動以外のもの△45,743,604円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金などで収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△185,268,062円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△212,410,214円、無形固定資産の取得による支出△1,720,000円、工事負担金による収入7,538,056円及び他会計補助金による収入10,585,496円、国県補助金による収入10,738,600円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資などを行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー△89,387,035円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入95,400,000円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△184,787,035円である。

〔キャッシュ・フロー計算書は別表第8〕

### (3) 企業債及び一時借入金の概況

#### ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,163,319,236	0	90,924,206	1,072,395,030
地方公共団体 金融機構	982,701,641	95,400,000	59,352,829	1,018,748,812
山陰合同銀行	134,040,000	0	34,510,000	99,530,000
計	2,280,060,877	95,400,000	184,787,035	2,190,673,842

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 1 件 95,400,000 円である。

償還については、借入件数 50 件の内、財務省財政融資資金 23 件、地方公共団体金融機構 18 件、山陰合同銀行 3 件、合計 44 件 184,787,035 円の返済がなされた。

平成 29 年度で償還済が 1 件あり、年度末未償還残高は、49 件 2,190,673,842 円である。

イ 一時借入金の状況  
該当事項なし

## 5 経営分析

### (1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 82.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低くなり、流動資産は 17.8%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 34.4%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 60.8%で、前年度に比べ 1.4 ポイント高くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

### (2) 財務比率

固定比率は 135.1%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 86.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、374.9%で、前年度に比べ 49.4 ポイント高くなっている。1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 371.7%で、前年度に比べ 49.0 ポイント高くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 64.4%で、前年度に比べ 3.8 ポイント低くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。



### (3) 回 転 率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は0.12回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は0.20回で、前年度と同じである。

流動資産回転率は0.68回で、前年度に比べ0.04ポイント低くなっている。

### (4) 収 益 率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は7.8%で、前年度に比べて1.8ポイント低くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は108.5%で、前年度に比べて2.1ポイント低くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100円の費用を投入して108.5円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は11.5%となっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

### (5) そ の 他

減価償却累計率は58.4%で、前年度に比べて0.9ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は8.4年で、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第9〕



# 決算審査資料

別表第1

## 業務実績比較表

(指数は25年度=100)

区分	29年度		28年度		27年度		26年度		25年度		備考
	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	
行政区域内人口(A)	47,496	96	48,045	97	48,655	99	49,062	99	49,341		
計画給水人口(B)	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600		
給水人口(C)	40,137	98	40,552	99	40,964	100	41,216	100	41,101		
水道普及率	84.5	101	84.4	101	84.2	101	84.0	101	83.3	$\frac{C}{A} \times 100$	
給水普及率	82.6	98	83.4	99	84.3	100	84.8	100	84.6	$\frac{C}{B} \times 100$	
給水件数	18,248	101	18,229	101	18,201	101	18,194	101	18,072		
年間総配水量(D)	6,051,520	98	6,033,358	98	5,827,352	95	5,954,478	97	6,159,649		
年間総有収水量(E)	5,026,070	97	5,005,165	96	5,067,749	97	5,029,167	97	5,198,656		
有収率	83.1	98	83.0	98	87.0	103	84.5	100	84.4	$\frac{E}{D} \times 100$	
一日配水能力(F)	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100		
一日平均配水量(G)	16,580	98	16,530	98	15,922	94	16,314	97	16,876		
一日最大配水量(H)	23,623	119	22,912	116	27,227	138	18,693	94	19,784		

一日最小配水量	m <sup>3</sup>	14,368	97	14,419	97	13,662	92	14,512	98	14,837
負荷率	%	70.2	82	72.1	85	58.5	69	87.3	102	$85.3 \times \frac{C}{H}$
施設利用率	%	53.3	98	53.2	98	51.2	94	52.5	97	$54.3 \times \frac{G}{F}$
最大稼働率	%	76.0	119	73.7	116	87.5	138	60.1	94	$63.6 \times \frac{H}{F}$
導送配水管総延長 (I)	m	378,764	101	378,159	101	377,957	101	377,344	101	374,058
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	16.0	97	16.0	97	15.4	93	15.8	96	$16.5 \times \frac{D}{I}$
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	11.8	106	11.6	105	11.0	99	11.1	100	$11.1 \times \frac{D}{I}$ 有形固定資産
供給単価	円/m <sup>3</sup>	133.53	100	133.77	100	133.26	100	133.08	100	$133.57 \times \frac{D}{I}$ 給水収益
給水原価	円/m <sup>3</sup>	138.73	101	132.94	96	131.52	95	129.99	94	$137.97 \times \frac{D}{I}$ 経常費用-受託工事費-長期前受金
職員数	人	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0
損益勘定所属職員数 (J)	人	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0
給水人口	人	1,338	98	1,352	99	1,365	100	1,374	100	$1,370 \times \frac{C}{J}$
有収水量	m <sup>3</sup>	167,536	97	166,839	96	168,925	97	167,639	97	$173,289 \times \frac{E}{J}$
営業収益	千円	25,332	96	25,331	96	25,378	96	25,129	95	$26,379 \times \frac{E}{J}$ 営業収益
給水収益	千円	22,370	97	22,319	96	22,511	97	22,310	96	$23,146 \times \frac{E}{J}$ 給水収益
給水収益に対する職員人件費の割合	%	34.4	103	33.0	99	32.2	97	32.7	98	$33.3 \times \frac{E}{J}$ 職員人件費 × 100 給水収益

## 別表第2

## 予 算 決 算

## 収益的収入及び支出

区 分		29 年 度				28
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	水道事業収益	858,261,000	888,112,188	29,851,188	103.5	874,367,000
	営業収益	802,877,000	820,360,798	17,483,798	102.2	802,479,000
	営業外収益	55,265,000	64,888,076	9,623,076	117.4	71,882,000
	特別利益	119,000	2,863,314	2,744,314	2,406.1	6,000

区 分		29 年 度				28	
		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予 算 額
支 出	水道事業費用	849,518,000	807,854,455	7,869,960	33,793,585	95.1	837,816,000
	営業費用	737,565,000	704,477,529	7,869,960	25,217,511	95.5	693,446,000
	営業外費用	78,952,000	75,841,830	0	3,110,170	96.1	84,639,000
	特別損失	31,001,000	27,535,096	0	3,465,904	88.8	57,731,000
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	2,000,000

## 資本的収入及び支出

区 分		29 年 度				28
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	資本的収入	128,396,000	124,262,152	△ 4,133,848	96.8	134,625,000
	企業債	95,400,000	95,400,000	0	100.0	100,500,000
	負担金	11,819,000	7,538,056	△ 4,280,944	63.8	12,246,000
	他会計補助金	10,586,000	10,585,496	△ 504	100.0	10,076,000
	固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0	10,000
	国県補助金	10,581,000	10,738,600	157,600	101.5	11,793,000

区 分		29 年 度				28
		予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	予 算 額
支 出	資本的支出	449,519,000	414,074,208	35,444,792	92.1	424,065,000
	建設改良費	263,731,000	229,287,173	34,443,827	86.9	231,283,000
	企業債償還金	184,788,000	184,787,035	965	100.0	191,782,000
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	1,000,000

# 対 照 表

(単位：円・%)

年 度			27 年 度			
決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
882,092,175	7,725,175	100.9	867,509,000	881,676,231	14,167,231	101.6
820,364,118	17,885,118	102.2	807,510,000	821,948,103	14,438,103	101.8
61,720,290	△ 10,161,710	85.9	59,723,000	59,266,837	△ 456,163	99.2
7,767	1,767	129.5	276,000	461,291	185,291	167.1

年 度				27 年 度			
決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
790,791,775	17,714,160	29,310,065	96.5	782,705,000	762,447,932	20,257,068	97.4
674,018,965	442,800	18,984,235	97.3	692,092,000	675,277,732	16,814,268	97.6
84,583,492	0	55,508	99.9	87,441,000	85,533,285	1,907,715	97.8
32,189,318	17,271,360	8,270,322	85.7	1,738,000	1,636,915	101,085	94.2
0	0	2,000,000	0.0	1,434,000	0	1,434,000	0.0

(消費税等込)

(単位：円・%)

年 度			27 年 度			
決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
118,279,807	△ 16,345,193	87.9	129,682,000	129,101,701	△ 580,299	99.6
100,500,000	0	100.0	101,700,000	101,700,000	0	100.0
7,170,377	△ 5,075,623	58.6	17,147,000	16,566,486	△ 580,514	96.6
10,075,430	△ 570	100.0	10,710,000	10,709,996	△ 4	100.0
0	△ 10,000	0.0	125,000	125,219	219	100.2
534,000	△ 11,259,000	4.5	0	0	0	0.0

年 度				27 年 度			
決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
376,681,852	20,363,832	27,019,316	93.6	451,232,000	446,287,567	4,944,433	98.9
184,899,870	20,363,832	26,019,298	88.8	255,558,000	251,614,241	3,943,759	98.5
191,781,982	0	18	100.0	194,674,000	194,673,326	674	100.0
0	0	1,000,000	0.0	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(消費税等込)

別表第3

## 損益計算

区 分	29 年 度				
	金 額	構 成 比	指 数	対 前 年 度 比 較	
				金 額	$\frac{29\text{年度}}{28\text{年度}} \times 100$
総 収 益 (A)	827,913,497	100.0	101	6,205,216	100.8
1 営 業 収 益	759,970,641	91.8	101	53,339	100.0
給 水 収 益	671,112,130	81.1	100	1,550,787	100.2
受 託 工 事 収 益	314,392	0.0	75	△ 186,469	62.8
そ の 他 営 業 収 益	88,544,119	10.7	105	△ 1,310,979	98.5
2 営 業 外 収 益	65,080,255	7.9	112	3,297,043	105.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,826	0.0	16	△ 196,277	56.1
他 会 計 補 助 金	4,030,588	0.5	60	△ 416,066	90.6
長 期 前 受 金 戻 入	39,460,962	4.8	90	△ 6,734,084	85.4
雑 収 益	21,337,879	2.6	351	10,643,470	199.5
3 特 別 利 益	2,862,601	0.3	27	2,854,834	36,855.9
固 定 資 産 売 却 益	—	—	皆減	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	2,862,601	0.3	7,586	2,854,834	36,855.9
そ の 他 特 別 利 益	—	—	皆減	—	—
総 費 用 (B)	763,048,542	100.0	106	20,203,548	102.7
1 営 業 費 用	691,106,024	90.6	107	29,086,387	104.4
原 水 及 び 浄 水 費	95,129,663	12.5	99	4,285,642	104.7
配 水 及 び 給 水 費	156,793,338	20.5	125	23,539,711	117.7
受 託 工 事 費	56,484	0.0	1	△ 70,498	44.5
業 務 費	69,178,206	9.1	104	3,915,351	106.0
総 係 費	88,859,132	11.6	117	△ 2,389,015	97.4
減 価 償 却 費	254,166,633	33.3	96	△ 8,547,525	96.7
資 産 減 耗 費	26,359,004	3.5	249	8,529,964	147.8
そ の 他 営 業 費 用	563,564	0.1	196	△ 177,243	76.1
2 営 業 外 費 用	46,242,752	6.0	79	△ 4,121,479	91.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,994,430	6.0	79	△ 4,128,362	91.8
雑 支 出	248,322	0.0	95	6,883	102.9
3 特 別 損 失	25,699,766	3.4	136	△ 4,761,360	84.4
固 定 資 産 売 却 損	—	—	皆減	—	—
災 害 に よ る 損 失	22,941,625	3.0	皆増	△ 5,414,527	80.9
過 年 度 損 益 修 正 損	2,758,141	0.4	371	653,167	131.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	皆減	—	—
当 年 度 純 利 益 (A)-(B)	64,864,955	—	65	△ 13,998,332	82.2



# 書 比 較 表

(指数は26年度=100 単位:円・%)

28 年 度			27 年 度			26 年 度
金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額
821,708,281	100.0	100	821,070,314	100.0	100	822,549,505
759,917,302	92.5	101	761,345,202	92.7	101	753,877,649
669,561,343	81.5	100	675,339,338	82.2	101	669,306,192
500,861	0.1	120	693,187	0.1	166	418,713
89,855,098	10.9	107	85,312,677	10.4	101	84,152,744
61,783,212	7.5	106	59,283,931	7.2	102	58,035,478
447,103	0.1	29	754,414	0.1	49	1,552,605
4,446,654	0.5	66	4,925,814	0.6	73	6,719,068
46,195,046	5.6	106	43,280,905	5.3	99	43,688,397
10,694,409	1.3	176	10,322,798	1.2	170	6,075,408
7,767	0.0	0	441,181	0.1	4	10,636,378
—	—	皆減	251,381	0.1	191	131,295
7,767	0.0	21	189,800	0.0	503	37,733
—	—	皆減	—	—	皆減	10,467,350
742,844,994	100.0	103	719,164,607	100.0	99	723,190,587
662,019,637	89.2	103	662,883,226	92.2	103	645,697,785
90,844,021	12.2	95	98,313,167	13.7	103	95,762,084
133,253,627	18.0	106	131,262,586	18.3	105	125,301,878
126,982	0.0	2	7,224,470	1.0	110	6,585,276
65,262,855	8.8	98	67,649,500	9.4	102	66,603,035
91,248,147	12.3	120	77,043,153	10.7	102	75,784,038
262,714,158	35.4	99	264,754,692	36.8	100	264,781,293
17,829,040	2.4	168	16,129,715	2.2	152	10,592,552
740,807	0.1	258	505,943	0.1	176	287,629
50,364,231	6.7	86	54,644,466	7.6	93	58,607,851
50,122,792	6.7	86	54,379,985	7.6	93	58,345,660
241,439	0.0	92	264,481	0.0	101	262,191
30,461,126	4.1	161	1,636,915	0.2	9	18,884,951
—	—	皆減	—	—	皆減	39,266
28,356,152	3.8	皆増	—	—	—	—
2,104,974	0.3	283	666,915	0.1	90	744,174
—	—	皆減	970,000	0.1	5	18,101,511
78,863,287	—	79	101,905,707	—	103	99,358,918

## 別表第4

## 損益計算書の構成及び分析表

(単位：円・%)

区分	29年度		28年度		27年度		有収水量1m <sup>3</sup> 当たり単価				
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	29年度	28年度	27年度		
事業収益	給水収益	671,112,130	81.1	669,561,343	81.5	675,339,338	82.2	133.52	133.78	133.26	
	受託工事収益	314,392	0.0	500,861	0.1	693,187	0.1	0.06	0.10	0.14	
	その他営業収益	88,544,119	10.7	89,855,098	10.9	85,312,677	10.4	17.62	17.95	16.83	
	収益計	759,970,641	91.8	759,917,302	92.5	761,345,202	92.7	151.20	151.83	150.23	
営業外収益	営業外収益	65,080,255	7.9	61,783,212	7.5	59,283,931	7.2	12.95	12.34	11.70	
	特別利益	2,862,601	0.3	7,767	0.0	441,181	0.1	0.57	0.00	0.09	
収益合計	827,913,497	100.0	821,708,281	100.0	821,070,314	100.0	164.72	164.17	162.02		
事業費用	人原水・浄水	人原水	44,841,636	5.9	42,435,644	5.7	49,174,564	6.8	8.92	8.48	9.70
		配水・給水	72,064,353	9.4	68,622,537	9.3	65,160,984	9.1	14.34	13.71	12.86
	浄水・配水	小計	116,905,989	15.3	111,058,181	15.0	114,335,548	15.9	23.26	22.19	22.56
		動力費	34,449,148	4.5	31,756,059	4.3	33,448,764	4.7	6.86	6.34	6.60
	配水・委託	委託料	20,069,894	2.6	19,029,311	2.6	17,550,942	2.5	3.99	3.80	3.46
		修繕費	8,133,673	1.1	7,875,255	1.0	9,325,606	1.3	1.62	1.57	1.84
	給水・路面	工事請負費	40,237,000	5.3	33,781,486	4.5	36,135,000	5.0	8.01	6.75	7.13
		路面復旧費	15,294,950	2.0	4,924,330	0.7	3,356,830	0.5	3.04	0.98	0.66
	その他	その他	16,832,347	2.2	15,673,026	2.1	15,423,063	2.1	3.35	3.14	3.05
		費用計	251,923,001	33.0	224,097,648	30.2	229,575,753	32.0	50.13	44.77	45.29

業	費	人	件	費	0	0.0	0	0	0	6,826,609	0.9	0.00	0.00	1.35
	託	工	事	請	負	費	0	0.0	0	257,000	0.1	0.00	0.00	0.05
	工	事	の	他			56,484	0.0	126,982	140,861	0.0	0.01	0.03	0.03
	費		計				56,484	0.0	126,982	7,224,470	1.0	0.01	0.03	1.43
	業	人	件	費	98,947,170	13.0	94,616,236	12.7	93,121,734	93,121,734	13.0	19.69	18.91	18.38
	務	件	退	職	給	付	費	14,860,067	15,535,888	3,208,572	0.4	2.96	3.10	0.63
	・	費	小	計			113,807,237	14.8	110,152,124	96,330,306	13.4	22.65	22.01	19.01
	総	そ	の	他			44,230,101	5.8	46,358,878	48,362,347	6.7	8.80	9.26	9.54
	係	費	計				158,037,338	20.8	156,511,002	144,692,653	20.1	31.45	31.27	28.55
	費	減	価	償	却	費	254,166,633	33.3	262,714,158	264,754,692	36.8	50.57	52.49	52.25
	資	産	産	減	耗	費	26,359,004	3.4	17,829,040	16,129,715	2.2	5.24	3.56	3.18
	そ	の	他	営	業	費	563,564	0.1	740,807	505,943	0.1	0.11	0.15	0.10
	営	業	費	用	計		691,106,024	90.6	662,019,637	662,883,226	92.2	137.51	132.27	130.81
	支	払	企	業	債	利	息	45,994,430	6.0	50,122,792	6.7	9.15	10.01	10.73
	借	入	金	利	息		0	0.0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	企	業	債	手	数	料	費	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
	取	扱	及	び	取	扱	費							
	諸	費	計				45,994,430	6.0	50,122,792	54,379,985	7.6	9.15	10.01	10.73
	雑	支	出				248,322	0.0	241,439	264,481	0.0	0.05	0.05	0.05
	営	業	外	費	用	計	46,242,752	6.0	50,364,231	54,644,466	7.6	9.20	10.06	10.78
	特	別	損	失			25,699,766	3.4	30,461,126	1,636,915	0.2	5.11	6.09	0.32
	費	用	合	計			763,048,542	100.0	742,844,994	719,164,607	100.0	151.82	148.42	141.91

## 別表第5

## 収益的収入の収納

区 分		29 年 度				
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額
				不 納 欠 損 額	そ の 他	
給 水 収 益	現 年 度 分	724,585,112	706,543,954	24,941	0	18,016,217
	過 年 度 分	26,336,733	16,783,745	469,598	84,011	8,999,379
	計	750,921,845	723,327,699	494,539	84,011	27,015,596
受 託 工 事 収 益	現 年 度 分	339,533	337,112	0	0	2,421
	過 年 度 分	19,364	19,364	0	0	0
	計	358,897	356,476	0	0	2,421
そ の 他 営 業 収 益	現 年 度 分	95,436,153	71,987,843	0	0	23,448,310
	過 年 度 分	1,453,795	1,453,795	0	0	0
	計	96,889,948	73,441,638	0	0	23,448,310
営 業 外 収 益	現 年 度 分	64,888,076	57,825,545	0	0	7,062,531
	過 年 度 分	912,462	912,462	0	0	0
	計	65,800,538	58,738,007	0	0	7,062,531
特 別 利 益	現 年 度 分	2,863,314	2,863,314	0	0	0
	過 年 度 分	1,152	1,152	0	0	0
	計	2,864,466	2,864,466	0	0	0
合 計	現 年 度 分	888,112,188	839,557,768	24,941	0	48,529,479
	過 年 度 分	28,723,506	19,170,518	469,598	84,011	8,999,379
	計	916,835,694	858,728,286	494,539	84,011	57,528,858

## 過 年 度 未 収 金

区 分	給 水 収 益			受 託 工 事 収 益			そ の 他 営 業 収 益			営
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	
18年度	34,103	25,278	74.1	0	0	0	0	0	-	0
19年度	112,478	0	0	0	0	0	0	0	-	0
20年度	133,723	40,323	30.2	0	0	0	0	0	-	0
21年度	144,027	24,550	17.0	0	0	0	0	0	-	0
22年度	366,715	197,222	53.8	0	0	0	0	0	-	0
23年度	585,066	62,176	10.6	0	0	0	0	0	-	0
24年度	1,105,897	460,545	41.6	0	0	0	0	0	-	0
25年度	1,324,239	416,120	31.4	0	0	0	0	0	-	0
26年度	1,832,906	451,934	24.7	0	0	0	0	0	-	0
27年度	3,104,726	883,059	28.4	0	0	0	0	0	0	0
28年度	17,592,853	14,222,538	80.8	19,364	19,364	100.0	1,453,795	1,453,795	100.0	912,462
合 計	26,336,733	16,783,745	63.7	19,364	19,364	100.0	1,453,795	1,453,795	100.0	912,462

# 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

収納率	28 年 度					未 収 額	収納率
	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額				
			不 納 欠 損 額	そ の 他			
97.5	722,910,084	705,317,231	0	0	17,592,853	97.6	
63.7	27,624,060	17,256,229	1,297,881	326,070	8,743,880	62.5	
96.3	750,534,144	722,573,460	1,297,881	326,070	26,336,733	96.3	
99.3	540,923	521,559	0	0	19,364	96.4	
100.0	55,522	55,522	0	0	0	100.0	
99.3	596,445	577,081	0	0	19,364	96.8	
75.4	96,913,111	95,459,316	0	0	1,453,795	98.5	
100.0	1,714,726	1,714,726	0	0	0	100.0	
75.8	98,627,837	97,174,042	0	0	1,453,795	98.5	
89.1	61,720,290	60,807,828	0	0	912,462	98.5	
100.0	51,422	51,422	0	0	0	100.0	
89.3	61,771,712	60,859,250	0	0	912,462	98.5	
100.0	7,767	6,615	0	0	1,152	85.2	
100.0	0	0	0	0	0	—	
100.0	7,767	6,615	0	0	1,152	85.2	
94.5	882,092,175	862,112,549	0	0	19,979,626	97.7	
66.7	29,445,730	19,077,899	1,297,881	326,070	8,743,880	64.8	
93.7	911,537,905	881,190,448	1,297,881	326,070	28,723,506	96.7	

(消費税等込)

## の 収 納 状 況

(単位：円・%)

業外収益		特 別 収 益			合 計					
収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収納率
							不 納 欠 損 額	そ の 他		
0	0	0	0	0	34,103	25,278	0	0	8,825	74.1
0	0	0	0	0	112,478	0	0	0	112,478	0.0
0	0	0	0	0	133,723	40,323	0	0	93,400	30.2
0	0	0	0	0	144,027	24,550	17,881	0	101,596	17.0
0	0	0	0	0	366,715	197,222	11,824	0	157,669	53.8
0	0	0	0	0	585,066	62,176	7,093	0	515,797	10.6
0	0	0	0	0	1,105,897	460,545	18,316	0	627,036	41.6
0	0	0	0	0	1,324,239	416,120	18,637	0	889,482	31.4
0	0	0	0	0	1,832,906	451,934	51,064	5,325	1,324,583	24.7
0	0	0	0	0	3,104,726	883,059	329,387	11,118	1,881,162	28.4
912,462	100.0	1,152	1,152	100.0	19,979,626	16,609,311	15,396	67,568	3,287,351	83.1
912,462	100.0	1,152	1,152	100.0	28,723,506	19,170,518	469,598	84,011	8,999,379	66.7

(消費税等込)

別表第6

## 費用節別比較表

(単位:円・%)

区 分	29年度			28年度			27年度		
	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比
人件費									
給料手当	110,870,322	14.5	102.2	108,469,611	14.6	96.8	112,064,641	15.6	100.1
賞与引当金繰入額	50,207,619	6.6	110.9	45,273,085	6.1	91.4	49,519,988	6.9	111.7
法定福利費	13,819,797	1.8	101.2	13,662,182	1.8	99.5	13,734,573	1.9	102.1
法定福利費引当金繰入額	34,558,198	4.5	108.0	31,990,094	4.3	89.4	35,789,405	5.0	98.6
退職給付費	2,654,528	0.4	101.6	2,612,545	0.4	98.7	2,646,884	0.3	107.6
報酬	14,860,067	2.0	95.6	15,535,888	2.1	484.2	3,208,572	0.4	32.5
	3,742,695	0.5	102.1	3,666,900	0.5	694.0	528,400	0.1	204.6
	230,713,226	30.3	104.3	221,210,305	29.8	101.7	217,492,463	30.2	99.4
児童手当	2,210,000	0.3	100.5	2,200,000	0.3	98.9	2,225,000	0.3	64.2
法定福利費	877,163	0.1	172.6	508,174	0.1	101.5	500,823	0.1	111.1
賃金	5,762,802	0.8	167.7	3,436,083	0.5	95.8	3,587,092	0.5	108.0
旅費	1,457,140	0.2	328.3	443,778	0.1	30.0	1,479,318	0.2	114.4
報酬	21,067	0.0	95.6	22,039	0.0	82.1	26,836	0.0	76.0
被服費	343,260	0.0	90.3	380,240	0.1	109.3	348,014	0.0	70.9
備用品費	2,791,403	0.3	79.0	3,535,596	0.5	62.3	5,676,532	0.8	129.7
燃料	1,109,149	0.1	100.1	1,108,019	0.1	77.8	1,424,983	0.2	83.5
光熱水費	2,064,794	0.3	106.1	1,945,250	0.3	95.8	2,031,463	0.3	93.8
印刷製本費	564,531	0.1	58.8	960,749	0.1	92.4	1,040,260	0.1	79.4
通信運搬費	6,946,137	0.9	97.9	7,093,561	0.9	104.3	6,803,926	0.9	95.3
広告料	45,374	0.0	皆増	0	0.0	皆減	31,389	0.0	21.2
委託手数料	31,732,099	4.2	80.8	39,256,010	5.3	111.5	35,220,670	4.9	124.5
賃借料	5,214,624	0.7	116.3	4,485,139	0.6	100.2	4,474,498	0.6	105.8
修繕費	4,990,748	0.7	129.9	3,842,281	0.5	115.4	3,329,380	0.5	106.1
工事請負費	8,299,832	1.1	101.2	8,204,024	1.1	84.2	9,744,033	1.4	181.3
路面復旧費	40,237,000	5.3	119.1	33,781,486	4.5	92.8	36,392,000	5.1	101.2
材料費	15,294,950	2.0	310.6	4,924,330	0.7	146.7	3,356,830	0.5	154.5
	2,631,021	0.3	84.0	3,132,621	0.4	124.4	2,518,004	0.4	99.1
物件費									

動力費	34,449,148	4.5	108.5	31,756,059	4.3	94.9	33,448,764	4.7	93.9
薬品費	1,158,000	0.1	90.2	1,284,000	0.2	139.0	923,900	0.1	160.4
補償金	152,701	0.0	皆増	0	0.0	—	0	0.0	皆減
交際費	0	0.0	0.0	18,843	0.0	皆増	0	0.0	—
研修費	776,148	0.1	489.9	158,431	0.0	24.3	652,303	0.1	103.7
食糧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
厚生費	339,120	0.0	101.3	334,614	0.0	96.2	347,972	0.0	97.5
会費及び負担金	8,343,186	1.1	162.2	5,144,758	0.7	72.9	7,052,976	1.0	129.1
保険料	872,767	0.1	122.4	712,918	0.1	87.4	816,030	0.1	110.2
貸倒引当金繰入額	544,033	0.1	70.0	777,724	0.1	169.0	460,217	0.1	201.5
減価償却費	254,166,633	33.3	96.7	262,714,158	35.4	99.2	264,754,692	36.8	100.0
固定資産除却費	26,358,358	3.5	148.5	17,745,046	2.4	110.1	16,121,536	2.2	152.8
たな卸資産減耗費	646	0.0	0.8	83,994	0.0	1,026.9	8,179	0.0	20.2
材料売却原価	563,564	0.1	83.5	674,637	0.1	133.3	505,943	0.1	175.9
雑支出	0	0.0	0.0	66,170	0.0	皆増	—	—	—
公課費	75,400	0.0	95.9	78,600	0.0	90.1	87,200	0.0	104.1
計	460,392,798	60.3	104.4	440,809,332	59.4	99.0	445,390,763	62.0	104.3
経費	45,994,430	6.0	91.8	50,122,792	6.7	92.2	54,379,985	7.6	93.2
取扱い企業債利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
借入金利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
企業債手数料及び取扱い利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
小計	45,994,430	6.0	91.8	50,122,792	6.7	92.2	54,379,985	7.6	93.2
雑支出	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
その他雑支出	248,322	0.0	102.9	241,439	0.0	91.3	264,481	0.0	100.9
小計	248,322	0.0	102.9	241,439	0.0	91.3	264,481	0.0	100.9
固定資産売却損	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	皆減
災害による損失	22,941,625	3.0	80.9	28,356,152	3.8	皆増	0	0.0	—
過年度損益修正損	2,758,141	0.4	131.0	2,104,974	0.3	315.6	666,915	0.1	89.6
その他特別損失	0	0.0	—	0	0.0	皆減	970,000	0.1	5.4
計	71,942,518	9.4	89.0	80,825,357	10.8	143.6	56,281,381	7.8	72.6
合計	763,048,542	100.0	102.7	742,844,994	100.0	103.3	719,164,607	100.0	99.4

## 別表第7

## 貸借対照

区 分	資 産 の 部								
	29 年 度			28 年 度			27 年 度		
	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
1 固定資産	5,154,260,551	82.2	98.8	5,219,304,528	82.5	98.0	5,327,013,374	84.3	99.1
① 有形固定資産	5,144,736,960	82.0	98.7	5,209,934,230	82.3	98.0	5,316,076,369	84.1	99.1
イ 土地	200,079,099	3.2	103.8	192,702,175	3.0	100.2	192,269,987	3.0	100.0
ロ 建物	115,786,353	1.9	95.1	121,728,462	1.9	95.3	127,670,571	2.0	97.3
ハ 構築物	4,594,430,986	73.3	98.9	4,644,428,063	73.4	98.6	4,710,061,244	74.5	99.5
ニ 機械及び装置	216,035,328	3.4	90.4	238,876,712	3.8	87.9	271,735,017	4.3	93.5
ホ 車両運搬具	2,335,145	0.0	74.6	3,131,439	0.1	74.3	4,215,121	0.1	130.2
ヘ 工具、器具及び備品	13,070,049	0.2	215.4	6,067,379	0.1	85.2	7,124,429	0.1	84.5
ト 建設仮勘定	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.0	100.0	3,000,000	0.1	109.3
② 無形固定資産	9,523,591	0.2	101.6	9,370,298	0.2	85.7	10,937,005	0.2	121.6
イ 施設利用権	4,233,791	0.1	94.6	4,473,498	0.1	94.9	4,713,205	0.1	95.2
ロ 電話加入権	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0	221,800	0.0	100.0
ハ その他無形固定資産	5,068,000	0.1	108.4	4,675,000	0.1	77.9	6,002,000	0.1	157.1
2 流動資産	1,117,559,446	17.8	101.1	1,105,533,104	17.5	111.3	993,214,060	15.7	104.1
① 現金・預金	1,050,951,820	16.7	98.7	1,064,286,011	16.8	111.5	954,483,209	15.1	104.2
② 未収金	57,171,707	0.9	180.0	31,758,489	0.5	109.6	28,985,513	0.5	100.5
③ 貯蔵品	9,435,919	0.2	99.4	9,488,604	0.2	97.4	9,745,338	0.1	106.2
資産合計	6,271,819,997	100.0	99.2	6,324,837,632	100.0	100.1	6,320,227,434	100.0	99.9



# 比 較 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部									
区 分	29 年 度			28 年 度			27 年 度		
	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比	金 額	構 成 比	前 年 度 比
負 債	3,105,223,508	49.5	96.3	3,224,456,898	50.9	97.7	3,298,709,987	52.2	96.8
1 固 定 負 債	2,159,526,329	34.4	97.0	2,226,672,884	35.2	96.7	2,302,905,648	36.4	96.4
① 企 業 債	2,014,018,631	32.1	96.1	2,095,273,842	33.1	96.1	2,179,560,877	34.5	96.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,014,018,631	32.1	96.1	2,095,273,842	33.1	96.1	2,179,560,877	34.5	96.0
② 引 当 金	145,507,698	2.3	110.7	131,399,042	2.1	106.5	123,344,771	1.9	102.7
イ 退職給付引当金	145,507,698	2.3	110.7	131,399,042	2.1	106.5	123,344,771	1.9	102.7
ロ 修繕引当金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
2 流 動 負 債	298,131,451	4.8	87.8	339,619,476	5.4	109.8	309,224,562	4.9	97.9
① 企 業 債	176,655,211	2.8	95.6	184,787,035	2.9	96.4	191,781,982	3.0	98.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	176,655,211	2.8	95.6	184,787,035	2.9	96.4	191,781,982	3.0	98.5
② 未 払 金	11,042,962	0.2	70.7	15,611,668	0.3	142.1	10,988,400	0.2	54.9
③ 引 当 金	18,182,168	0.3	101.3	17,956,101	0.3	100.0	17,960,767	0.3	103.6
イ 賞与引当金	15,253,367	0.3	101.2	15,075,346	0.2	100.1	15,060,414	0.2	102.7
ロ 法定福利費引当金	2,928,801	0.0	101.7	2,880,755	0.1	99.3	2,900,353	0.1	108.3
④ 預 り 金	92,251,110	1.5	76.1	121,264,672	1.9	137.0	88,493,413	1.4	105.5
3 繰 延 収 益	647,565,728	10.3	98.4	658,164,538	10.3	95.9	686,579,777	10.9	97.7
① 長 期 前 受 金	647,565,728	10.3	98.4	658,164,538	10.3	95.9	686,579,777	10.9	97.7
イ 国 県 補 助 金	11,259,230	0.2	2,038.4	552,350	0.0	3,010.1	18,350	0.0	100.0
ロ 他 会 計 補 助 金	50,268,396	0.8	109.6	45,872,653	0.7	102.4	44,816,499	0.7	104.9
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	98,099,587	1.5	94.9	103,363,118	1.6	93.3	110,832,875	1.8	95.2
ニ 工 事 負 担 金	487,938,515	7.8	96.0	508,376,417	8.0	95.8	530,912,053	8.4	97.7
資 本	3,166,596,489	50.5	102.1	3,100,380,734	49.1	102.6	3,021,517,447	47.8	103.5
1 資 本 金	2,275,296,772	36.3	100.5	2,263,308,397	35.8	102.8	2,200,800,082	34.8	196.9
① 自 己 資 本 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 企 業 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 剰 余 金	891,299,717	14.2	106.5	837,072,337	13.3	102.0	820,717,365	13.0	45.5
① 資 本 剰 余 金	7,133,141	0.1	123.4	5,782,341	0.1	100.0	5,782,341	0.1	98.1
イ 他 会 計 補 助 金	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0	710,779	0.0	100.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	6,422,362	0.1	126.6	5,071,562	0.1	100.0	5,071,562	0.1	97.8
② 利 益 剰 余 金	884,166,576	14.1	106.4	831,289,996	13.2	102.0	814,935,024	12.9	45.4
イ 減 債 積 立 金	70,000,000	1.1	106.1	66,000,000	1.1	110.0	60,000,000	1.0	109.1
ロ 利 益 積 立 金	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0
ハ 建 設 改 良 積 立 金	305,926,752	4.9	104.3	293,322,774	4.6	111.9	262,030,244	4.1	93.3
ニ 剰 余 金	504,239,824	8.0	107.8	467,967,222	7.4	95.7	488,904,780	7.7	33.6
負債・資本合計	6,271,819,997	100.0	99.2	6,324,837,632	100.0	100.1	6,320,227,434	100.0	99.9

## 別表第8

## キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	29 年 度		
	金 額	対 前 年 度 比 較	
		金 額	29年度 28年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	261,320,906	△ 94,734,429	73.4
(1) 当 年 度 純 利 益	64,864,955	△ 13,998,332	82.2
(2) 当年度分損益勘定留保資金	241,064,029	6,799,871	102.9
(3) 引 当 金 の 増 加 ・ 減 少	14,384,217	6,017,105	171.9
(4) 資 産 及 び 負 債 の 増 減	△ 58,992,295	△ 93,553,073	△ 170.7
(5) その他業務活動以外のもの	45,743,604	△ 3,932,085	92.1
(6) 投資活動、財務活動以外のもの	△ 45,743,604	3,932,085	92.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,268,062	△ 30,297,511	119.6
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 212,410,214	△ 39,659,856	123.0
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	-
(3) 無形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,720,000	△ 1,720,000	皆増
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	7,538,056	367,679	105.1
(5) 他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	10,585,496	510,066	105.1
(6) 国 県 補 助 金 に よ る 収 入	10,738,600	10,204,600	2,011.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,387,035	1,894,947	97.9
(1) 建設改良費等の財源に充てるための の企業債による収入	95,400,000	△ 5,100,000	94.9
(2) 建設改良費等の財源に充てるための の企業債の償還による支出(△)	△ 184,787,035	6,994,947	96.4
4 資 金 増 減 額 ( △ は 減 少 )	△ 13,334,191	△ 123,136,993	△ 12.1
5 資 金 期 首 残 高	1,064,286,011	109,802,802	111.5
6 資 金 期 末 残 高	1,050,951,820	△ 13,334,191	98.7

# フ ロ ー 計 算 書

(単位:円・%)

28 年 度			27 年 度		
金 額	対 前 年 度 比 較		金 額	対 前 年 度 比 較	
	金 額	$\frac{28\text{年度}}{27\text{年度}} \times 100$		金 額	$\frac{27\text{年度}}{26\text{年度}} \times 100$
356,055,335	18,094,011	105.4	337,961,324	21,743,140	106.9
78,863,287	△ 23,042,420	77.4	101,905,707	2,546,789	102.6
234,264,158	△ 3,331,165	98.6	237,595,323	5,911,144	102.6
8,367,112	4,580,535	221.0	3,786,577	△ 10,065,911	27.3
34,560,778	39,635,680	△ 681.0	△ 5,074,902	23,471,204	17.8
49,675,689	△ 3,698,501	93.1	53,374,190	△ 3,287,570	94.2
△ 49,675,689	3,949,882	92.6	△ 53,625,571	3,167,484	94.4
△ 154,970,551	51,908,380	74.9	△ 206,878,931	△ 9,695,920	104.9
△ 172,750,358	57,452,380	75.0	△ 230,202,738	△ 13,628,534	106.3
0	△ 367,325	皆減	367,325	119,796	148.4
0	4,320,000	皆減	△ 4,320,000	△ 2,855,000	294.9
7,170,377	△ 9,396,109	43.3	16,566,486	9,640,486	239.2
10,075,430	△ 634,566	94.1	10,709,996	△ 2,972,668	78.3
534,000	534,000	皆増	0	-	-
△ 91,281,982	1,691,344	98.2	△ 92,973,326	△ 12,173,558	115.1
100,500,000	△ 1,200,000	98.8	101,700,000	△ 23,300,000	81.4
△ 191,781,982	2,891,344	98.5	△ 194,673,326	11,126,442	94.6
109,802,802	71,693,735	288.1	38,109,067	△ 126,338	99.7
954,483,209	38,109,067	104.2	916,374,142	38,235,405	104.4
1,064,286,011	109,802,802	111.5	954,483,209	38,109,067	104.2

## 別表第9

## 經營分析表

分析項目		算式	29年度	28年度	27年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	82.2	82.5	84.3	
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	17.8	17.5	15.7	
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	34.4	35.2	36.4	
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.8	5.4	4.9	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 (以下同じ)	60.8	59.4	58.7	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	21.7	21.2	18.6	
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	135.1	138.9	143.7	
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	86.3	87.2	88.6	
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	374.9	325.5	321.2	
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	371.7	322.7	318.0	
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	352.5	313.4	308.7	
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	64.4	68.2	70.4	
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	56.6	59.2	62.1	
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.8	9.0	8.3	
	回転率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.12	0.12	0.12
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	8.3	8.3	8.3
		16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.20	0.20	0.21
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	5.0	4.9	4.8

分析項目		算式	29年度	28年度	27年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.15	0.14	0.14
	” 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	6.8	6.9	7.0
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.68	0.72	0.78
	” 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	17.6	16.6	15.4
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.9	5.0	4.9
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.5	20.1	20.4
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.0	1.2	1.6
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.7	2.1	2.8
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.8	9.6	12.4
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.1	12.9	12.9
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5	110.6	114.2
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	109.9	114.7	116.0
	26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	11.5	14.4	13.6
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	2.1	2.2	2.3
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	66.1	64.9	60.2
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	58.4	57.5	56.2
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	8.4	6.4	7.0